

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	多面的機能支払交付金事業		所管課【2】	農地整備課
			評価者(担当者)	土井 勇樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)農林業の振興		
	施策区分	(3)農業基盤整備の推進		
	(市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 多面的機能支払交付金実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 6 項 1 目 14 細目 19】			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	農地や農業用施設などの資源は、今後、後継者不足によって高齢化や、非農家の増加により適切な保全管理が困難になることが予想されることから、保全管理について地域共同の取り組みを進めていく必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	農村集落を中心とした農業者、農地、農業用施設
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	農地、農業施設等の資源の保全管理と農村環境の保全向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】										
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】										
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】										
事務事業の具体的内容 【14】	事務事業を構成する細事業【15】 ・農地・農業用施設の保全管理や農村環境の保全向上のため、補助金を交付することによって共同作業を支援する。 ・適正に活動されているかの確認作業をする。 ・毎年地区の農用地面積に応じて国、県、市を通じ、活動組織へ交付される。 ・負担割合：国50%、県25%、市25% ⇒ <table border="1"> <tr><td>①</td><td>多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)</td></tr> <tr><td>②</td><td>多面的機能支払交付金事業(資源向上・共同活動)</td></tr> <tr><td>③</td><td>多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)</td></tr> <tr><td>④</td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> </table>	①	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)	②	多面的機能支払交付金事業(資源向上・共同活動)	③	多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)	④		⑤	
①	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)										
②	多面的機能支払交付金事業(資源向上・共同活動)										
③	多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)										
④											
⑤											

《事務事業実施に係るコスト》

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	- %			126,899	131,768	
		県支出金	- %	20,798	1,500	62,850	65,330	
		起債	%					
		受益者負担						
		その他						
		一般財源		39,135	61,403	63,566	64,722	
	【16】 小計		59,933	62,903	253,315	261,820	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	922	1,224	1,231		
	職人 員 の 費	職員人工数		1.00	1.25	1.25	1.25	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,424	5,761	5,761	5,761	
【17】 小計			5,424	7,201	7,201	7,201		
合計			65,357	70,104	260,516	269,021		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)	水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動などの共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	39	50	54	55
② 多面的機能支払交付金事業(資源向上・共同活動)	水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の共同活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	39	46	48	49
③ 多面的機能支払交付金事業(資源向上・長寿命化)	水路の整備や農道の舗装などの施設の長寿命化のための活動に対して交付金を交付する。	交付団体数	団体	31	38	38	41
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 保全活動述べ日数	保全活動の延べ日数	日	1,275	1,438	1,590	1,620
2 道路及び用排水路の整備進捗率	実績事業費/計画事業費×100	%	100	100	100	100

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	集落・農地・農業用施設等、良好な農村環境を保全することができなくなる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	組織広域化の整備を行い、申請受付業務及び認定業務の集約化を行う。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	組織広域化の整備を行い、申請受付業務及び認定業務の集約化を行う。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	農村地域の過疎化、高齢化等の進行に伴い集落機能が低下しているなか、水路や農道等の地域資源を地域の共同活動により、適切に保全管理することを推進する重要な事業であるため、現状のまま継続する。 本事業は、地元関係者の申請でもあり、玉名市全域で取り組みの出来る体制も必要。 各組織による事務の簡素化を図るため、組織広域化の整備が必要。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体となり整備を行い、農業施設の長寿命化を図る有意義な事業で、継続が必要。また、未実施地区に取組みを促進する必要がある。	評価責任者 早上 正臣
------------------	---	----------------